

金淵明編著 韓国社会保障研究会訳

『韓国福祉国家性格論争』

流通経済大学出版社 2006年 xxvi + 433ページ

いし ぎき な お  
石 崎 菜 生

1997年末に韓国を襲ったアジア通貨危機を受けて、金大中政権は新自由主義的な構造調整政策を行った。しかし、同政権は経済政策の方向性に相反して国家福祉の拡大を行い、社会保障支出を増加させた。この一見矛盾した現象をどう捉えるかについて、韓国の社会福祉（広い意味での社会福祉をさす。以下同様を用いる。）の専門家たちが繰り広げた論争をまとめたのが本書である。本書は4編に分かれ、計17本の論文が収録されている。

本書には、金大中政権期の社会福祉政策を国家福祉の拡大とみる学者と新自由主義的とみる学者の対立が現れている。国家福祉の拡大と論ずる学者は、金大中政権下における国民皆年金の実現、医療保険の統合、雇用保険の適用拡大、産災保険（日本の労災にあたる）の適用拡大、国民基礎生活保障法の制定をあげる。新自由主義的と論ずる学者は、金大中政権期に膨張した私保険など民間の役割強化、所得不平等の悪化、国民基礎生活保障法にみられるワークフェアの性格をあげる。金大中政権の福祉改革では社会的弱者のための国家介入の拡大がみられるが、その介入方式は国家財政の最小化と受益者負担の原則を固守する規制中心的な社会保険の拡大が主流であり、その結果、所得保障制度においては労働の商品化水準が高く、勤労福祉が依然として強調されていると評価する。同じ現象を捉えても、見方によって全く違った評価が存在するのである。

本書において多くの論者が議論の下敷きにしているのは、エスピン・アンデルセンの福祉レジームに関する3種の類型である。自由主義レジーム、保守主義・コーポラティズム的レジーム、社会民主主義レジームである。論者によって立場は異なり、自由主義レジームだとする論者もいれば、保守主義レジームだとする論者もいれば、これらの混合型だと分

析する論者もいる。

自由主義レジームだと主張する学者は、GDPに対する社会保障支出および租税総額の比率が低い一方、民間保険料の比率は高いことを指摘し、市場に対する国家介入の程度が最も少ないと論じる。公的サービスはほとんどなく、公的扶助の比重が高いことは自由主義レジームの特徴であるため、韓国はこれに属すると主張する。

保守主義類型に近い部分と自由主義類型に近い部分とを見出すことができるとする学者もいる。所得保障制度の拡大と労働市場の差別的柔軟化などの制度は保守主義類型に近いが、結果についてみると、不安定な地位別就業者の増加は保守主義、低い長期失業率と高い所得不平等は自由主義に近いとする。

また、既存の各レジームの混合だと主張する学者もいる。まず、社会保障の急激な拡大によって公的所得移転が以前より強化され、ワークフェアは副次的であったとして自由主義的レジームだという論に反論する。次に保守主義レジームだという論に対しては、「地位の差別化と家族主義の融合」が保守主義レジームの核心だが、韓国の医療保険が組合方式を撤廃し、地位の差別化を弱める統合主義的方式に移行しているため、あてはまらないと指摘する。そして各レジームの特徴が折衷的に混ざっているため、「混合モデル」になる可能性が高いと主張する。

現在、盧武鉉政権が発足し、金大中政権期に実施された政策は既に過去のものとなっている。金大中政権は所得保障制度の拡大と公的扶助の充実を行ったが、盧武鉉政権はその時に行われなかった社会福祉サービスの充実を図っている。盧武鉉政権期の韓国の福祉国家は金大中政権期とはまた異なる性格をもつであろう。しかし、金大中政権が行った改革はアジア通貨危機の影響を受けた時期に実施されたものであり、グローバリゼーションとの関わりを探ることができる。また、その内容は韓国の社会福祉史上、画期的な転換点となった。本書が日本で紹介される意義は、そうした転換期の韓国の福祉国家を韓国の学者たちがどのように捉えていたのかを知ることができる点にある。

（アジア経済研究所地域研究センター）